

UNIPULSE

ユニパルス株式会社

第33期 中間事業報告書



株主のみなさまへ

ご挨拶

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ユニパルスは1998年9月に株式を店頭市場に公開いたしました。2000年6月ごろまでは、株価が低迷し、株主価値を十分に高めることができず、株主の皆様には大変ご心配をおかけいたしました。しかしながら、これまでの努力が市場に認められ始め、この一年間で時価総額が約4倍に増加いたしました。ユニパルスの市場における評価が大きく変貌を遂げたのです。これもひとえに、市場評価の低迷期に支え続けていただきました、株主の皆様のおかげと感謝しております。今まで培ってまいりました開発技術が認められ、株主の皆様のご期待にこたえられたことを大変喜ばしく感じておりますと同時に、大きな自信となりました。この自信を礎に、更なる企業努力を重ね、飛躍的な株主価値の増大を目指して精進する所存でございます。

第33期中間期(2000年10月1日～2001年3月31日)が終了いたしましたので、事業の概況をご報告いたします。併せて、新しく2004年9月期までの中期経営計画を作成いたしましたのでご説明申し上げます。

今中間期の業績につきましては、売上高1,957百万円(前年同期比24.9%増)、経常利益302百万円(同9.6%増)、中間純利益97百万円(同38.5%減)と期初に予定しておりました数字を達成いたしました。下期につきましても予定通り進んでおり、通期では、売上高3,671百万円、経常利益609百万円、当期純利益362百万円と期初予定を達成できる

見通しであります。この結果、売上高、経常利益ともに過去最高(1998年9月期)の更新を見込んでおります。

新しく作成いたしました中期経営計画につきましては、第36期であります2004年9月期に、売上高104億円、経常利益20億円を目指すものとなっております。詳しい内容は当報告書に掲載いたしておりますが、これまでの多品種少量生産販売という戦略から脱皮し、大型事業の育成に挑戦していくという決意が盛り込まれているものです。創業以来蓄積された開発技術を一気に開花させ、一皮むけた新生ユニパルスになってまいります。この中期経営計画を推進し、達成することにより、株主の皆様はもちろん、お客様、従業員、あるいは地域社会というすべてのステークホルダーが感動し、満足する企業になれると信じております。

今後とも、ユニパルスへの厳しいご指摘、
暖かいご支援を賜りますよう
よろしくお願い申し上げます。



取締役社長
吉本 喬美

トピックス

中期経営計画の策定と推進

当社は2000年5月に、2003年9月期(35期)までの中期経営計画を策定し推進してまいりました。

33期も上半期が終了し、新規事業の具体化が進んできたこと、中期経営計画作成より一年が経過したことあわせまして、新たに2004年9月期までの中期経営計画を作成し、発表いたしました。

内容

期間 / 2001年9月期 ~ 2004年9月期

数値目標 / 2004年9月期の売上高104億円、経常利益20億円

戦略

大型新製品の事業化

- ・SAS(物品監視システム)
- ・Torneido®
- ・CMS(カート・マネジメント・システム)
- ・SDSL(対称デジタル加入者線)

計画推進

- ・経営委員会の設置
- ・Torneido®事業部

韓国コリアリンク社とパートナーシップ締結

KOSDAQ株式公開企業のKOREALINK Co.,Ltd.とパートナーシップ締結。



2001年5月10日 中期経営計画説明会



KOREALINK社製SDSL

中期経営計画

中期経営計画の目的

当社はエレクトロニクス機器の研究開発型メーカーとして、お客様に感動と満足を与えるための製品作りに専念してまいりました。ところが当社の製品は多岐にわたっていること、また最終消費財ではないことなどから、会社の中味が非常にわかりにくいということが現実としてありました。

そこで、わかりやすい経営、ひいては株主の方一人一人が参加意識を持っていただけるような経営を目指し、3年計画の中期経営計画を作成し公表いたしております。

株主の皆様への厳しいご指摘、熱いご期待を一身に受け、ユニパルスは中期経営計画の目標達成に向けて邁進いたします。

当中期経営計画

経営戦略の革新

これまで当社は、市場にないユニークなエレクトロニクス製品を開発し、お客様から高い信頼と評価を頂戴してまいりました。にもかかわらず、ニッチな市場を対象に、多品種少量生産をとっておりましたため、爆発的な売上の伸びを計上するにはいたっておりませんでした。

しかしながら、1998年9月に株式を店頭市場に公開して以来、当社の社会的な認知度、あるいは信頼度が高まりそれに伴い、さまざまなビジネスチャンスが増大してまいりました。これらのチャンスを敏感に捉え、これまで培ってきた開発技術を駆使した、いくつかの大型新製品が立ち上がるようしております。ユニパルスは、これらの新製品の事業化を推進し、34期以降に本格的な成長拡大路線を展開していくことにより、株主価値の極大化を経営の最大事項と考えております。

売上計画

33期売上見込みを受けて、34期から36期までの中期経営計画を作成いたしました。36期の売上を104億円、経常利益20億円を目指します。

製品別売上計画

(単位:百万円)

品目	期別	34期(2002年9月)	35期(2003年9月)	36期(2004年9月)
ウェイング		900	1,000	1,100
ファクトリーオートメーション		1,000	1,100	1,200
ロジスティクス		1,000	1,200	1,200
環境		150	170	190
セキュリティ		650	1,650	2,650
情報・通信		500	700	1,000
Torneido®		300	1,000	3,000
その他		150	150	150
合計		4,650	6,970	10,490

主力新規事業

1) CMS(カート・マネジメント・システム)

ロジスティクス部門の中でも中核をなしてきているのが、CMSです。32期の売上が5億3,000万円、33期の売上見込みが8億1,000万円と、順調に拡大してきております。これまでは一顧客のみへの展開しか行っておらず、顧客層の拡大は図っていませんでした。今後は既存の顧客への更なる展開とともに、新規顧客へのシステム提供を展開していく計画です。

2) SAS(物品監視システム)

当社が開発いたしました物品監視システムは、極細磁気ワイヤ(タグ)とそれを検出するゲート、消去器、活性器から構成されるものです。タグを製品製造の段階で組み込むソースタギングを進めようとしている、日本チェーンドラッグストア協会(JACDS)や出版文化産業振興財団(JPIC)から高い評価を受けており、導入に向けて検討されております。特に書店においては、新本を、買取業者へ売るといった換金目的の万引きが増えておりシステムの導入を急いでいるのが現状です。すでに、ドラッグストア、書店において設置を開始しており、前中期経営計画では33期の売上計画を2,000万円としておりましたが、33期の売上見込みを1億円としております。34期以降は、当社の中核事業のひとつとして拡大していく計画です。

3)Torneido®

近年の高速CPUにおける発熱問題は深刻化しており、ヒートシンク方式では対応できなくなっております。また、高速CPU向けのペルチェ素子方式では消費電力が多く、効率の悪さが問題となっております。そこで当社が開発に成功いたしました、超小型圧縮機による冷却システム「Torneido®」の需要が爆発的に高まってくると考えております。Torneido®はペルチェ素子方式の約10分の1の電力消費で温度を室温以下に低下させることを可能にいたしました。当社は「Torneido® 事業部」を34期に立ち上げることを計画しております。34期は高付加価値のハイエンドサーバー用MPUや、パワートランジスタ(インバータ等)の電子デバイス冷却システムとして、売上3億円を計画します。35期以降は量産化を進め、デスクトップPC等の冷却システムとして、35期に10億円、36期には30億円の売上を計画します。また、冷却システム以外の商品化といたしましては、介護医療分野の酸素呼吸器用等の圧縮機としての応用なども検討しております。

4)SDSL

日本国内におけるSDSL(対称デジタル加入者線)を利用したブロードバンド通信システムのソリューションビジネスを、韓国コリアリンク社とのパートナーシップのもとに展開することを2001年4月23日に発表いたしました。当社の持つ高精度画像処理技術や映像配信システムを、コリアリンク社のSDSLシステムと組み合わせ、マンションやオフィスビルなどのブロードバンド通信システムを構築するビジネスを国内で展開いたします。

その他事業の進捗状況

1)ウェイング、ファクトリーオートメーション

これまでの当社の中核をなしてきた基幹製品です。今後も力計測の技術を生かし、これらの分野にも注力してまいります。34期以降は、営業体制の整備、新規顧客の開拓を積極的に行い、売上高年率10%の伸びを目指します。

2)環境

データロガー、地震計については市場の需要が大きく伸びることを予想していないため、売上の伸びも横ばいと考えておりますが、ゴミ処理課金システムは環境分野の主力となるよう育てていく計画です。

3)EOS(Electric Ordering System)

会員向けのチケット端末や大規模弁当販売の注文システム、飲食店の予約システムなどへの展開を考えておりますが、現在のところ他の分野に注力していたため、事業化は遅れております。ただし、当社の得意とするソリューションビジネスであるため、次の主力ビジネスへと育てていく計画です。

4)映像配信・画像拡張システム

mmEye(ブレインズ社製)、MAP-CA(米国イクエーターテクノロジー社製)は次世代の主力事業となる、映像配信・画像拡張技術を利用した事業への布石として展開しております。次の中期経営計画の中では、情報・通信分野の柱として経営資源を注入していく予定です。

これからのユニパルスに、益々ご期待ください。

主力新規事業

セキュリティ SAS(物品監視システム)

ソースタギング手法による防犯スタンダード

パッケージから商品を抜き取るなど、不正行為がどんどん悪質化している現在、防犯体制の根本的な見直しが急務となっています。

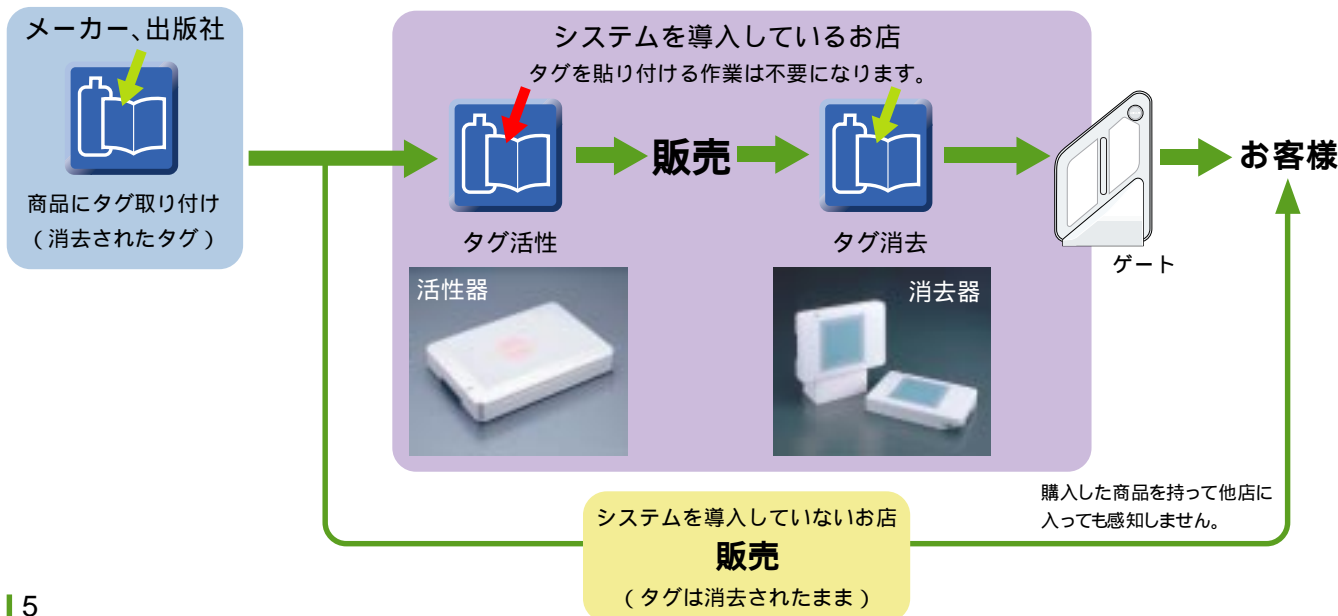
ユニパルスでは、ソースタギングという発想のもと、メーカー、お店と一体となった新しい防犯システムを提案しています。極細の感知物(タグ)をメーカーの製造工程であらかじめ商品に取り付けることにより、お店での作業負担を大幅に軽減、販売機会の増大が図れるオープンディスプレイを容易にします。万引きなどの不正行為撲滅を強力に推進する新しいスタンダード・ソリューションとして拡大させます。



書店導入例



ドラッグストア導入例



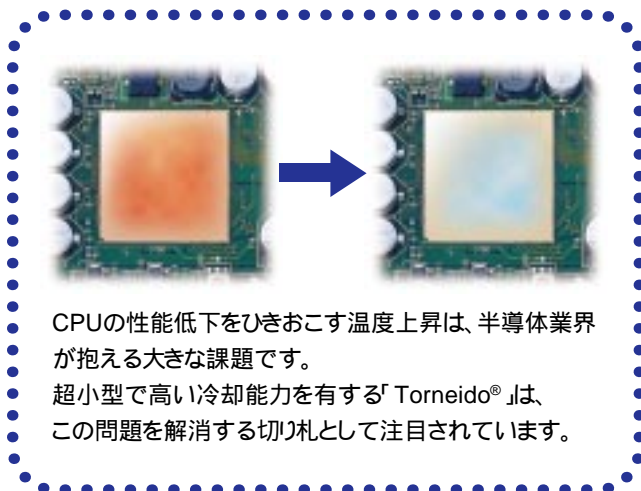
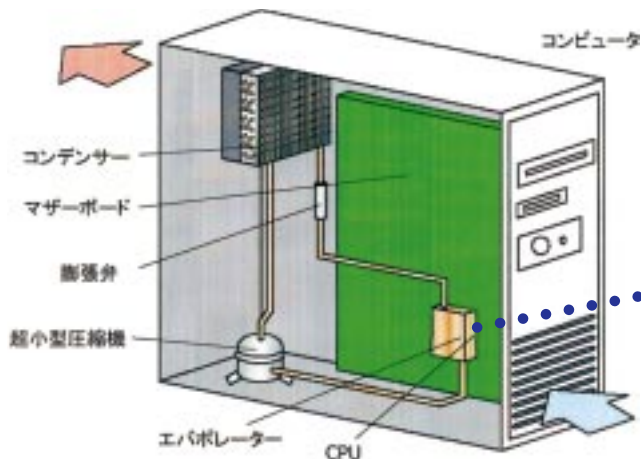
冷却システム

コンピュータにかかすことのできない 冷却システム「Torneido®」

当社が開発した「Torneido®」冷却システムは、従来の10分の1以下という超小型圧縮機による電子デバイスの冷却システムで、従来のヒートパイプ方式に比べ周囲温度に関係なく高い冷却能力を維持できる。また、アクティブなペルチェ素子に比べ、5分の1から10分の1の消費電力で冷却できる等の特徴があります。ファンなどでは不可能な室温以下の冷却を可能にする画期的なものです。



大幅な小型化を実現した「Torneido®」



CPUの性能低下をひきおこす温度上昇は、半導体業界が抱える大きな課題です。
超小型で高い冷却能力を有する「Torneido®」は、この問題を解消する切り札として注目されています。

既設の電話回線で実現できる 高速大容量通信 SDSLシステム

ブロードバンドの世界を拓くSDSL(対称デジタル加入者線)韓国コリアリンク社とのパートナーシップのもとに展開する、ブロードバンド通信システムのソリューションビジネス。電話回線を使って動画や、画像ファイルなどの高速の双方向データ伝送をSDSLの技術によって実現しました。

ウェイング・FAの新製品

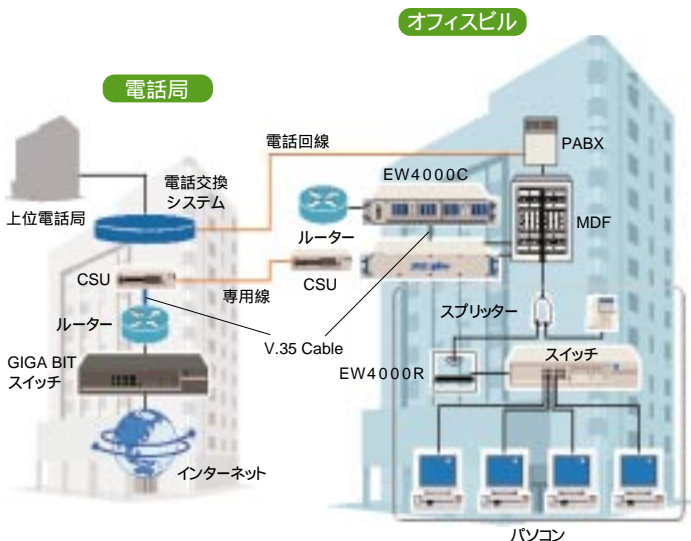
デジタル指示計
F371



オールインワンタイプ
ウェイングコントローラ
F805



MITSUBISHI CC-Link用
ウェイングコントローラ
F156



SDSLシステム例

営業概況

当中間期の業績

ウェイング、FAの、新製品の投入効果、ペットボトル充填機向けの製品の好調さ、ロジスティクスのCMSの事業拡大等で売上高1,957百万円(前年同期比24.9%増)、経常利益302百万円(同9.6%増)となりました。中間純利益は、会員権評価損の計上で97百万円(同38.5%減)となりました。

通期の業績予想

下期には、SAS(物品監視システム)、SDSL(対称デジ

タル加入者線)の新規事業も始動します。全体としては、予定通りの売上、利益を見込んでおります。その結果、通期では、売上高3,671百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益636百万円(同41.3%増)、経常利益609百万円(同21.6%増)を見込んでおります。特別損益面では、会員権評価損142百万円をレバレッジド・リースによる匿名組合投資利益143百万円で吸収して、当期純利益は、362百万円を見込んでおります。この結果、売上高、経常利益共に過去最高(1998年9月期)の更新を見込んでおります。

製品別売上高明細表

単位:千円

品目	期別	当中間期 自平成12年10月1日 至平成13年3月31日		前中間期 自平成11年10月1日 至平成12年3月31日		比較増減 金額	前事業年度 自平成11年10月1日 至平成12年9月30日	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額	金額
製品	ウェイング	462,769	23.6	408,794	26.1	53,974	817,540	25.5
	ファクトリーオートメーション	497,942	25.4	397,674	25.4	100,268	872,842	27.3
	環境	85,470	4.4	158,959	10.1	73,489	302,299	9.4
	ロジスティクス	572,773	29.3	267,023	17.0	305,750	545,926	17.0
	セキュリティ	71,511	3.7	59,060	3.8	12,451	131,325	4.1
	情報・通信	86,667	4.4	92,874	5.9	6,206	161,874	5.1
	その他の電子機器	55,310	2.8	82,189	5.2	26,879	130,536	4.1
	製品計	1,832,445	93.6	1,466,575	93.6	365,869	2,962,346	92.5
商品	ロードセル等	124,972	6.4	100,720	6.4	24,252	239,787	7.5
合計		(56,378) 1,957,417	(2.9) 100.0	(60,836) 1,567,295	(3.9) 100.0	(4,457) 390,121	(107,967) 3,202,133	(3.4) 100.0

上記の金額には消費税等は含まれておりません。上欄()内数値は輸出金額であり、内数で示しております。

貸借対照表

資産の部

単位:千円

科目	期中間期末 平成13年3月31日現在		前中間期末 平成12年3月31日現在		比較増減 金額	前事業年度末 平成12年9月30日現在	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
流動資産	3,302,375	50.5	3,154,817	52.8	147,558	3,295,597	52.8
現金及び預金	675,094		939,328		264,234	563,140	
受取手形	182,823		304,728		121,905	265,430	
売掛金	933,467		715,207		218,260	710,762	
有価証券			169,216		169,216	320,625	
たな卸資産	1,461,856		1,031,288		430,568	1,414,643	
繰延税金資産	28,949				28,949	27,536	
その他	31,757		11,428		20,329	10,380	
貸倒引当金	11,574		16,380		4,806	16,923	
固定資産	3,236,446	49.5	2,816,506	47.2	419,940	2,949,079	47.2
有形固定資産	2,584,752	39.5	2,442,060	40.9	142,692	2,448,166	39.2
建物	954,760		990,574		35,814	981,227	
土地	1,420,124		1,265,095		155,029	1,265,095	
その他	209,867		186,390		23,477	201,842	
無形固定資産	26,855	0.4	34,209	0.6	7,354	30,532	0.5
投資その他の資産	624,838	9.6	340,236	5.7	284,602	470,380	7.5
繰延税金資産	228,419				228,419	142,707	
その他	396,419		340,647		55,772	328,130	
貸倒引当金			410		410	457	
資産合計	6,538,822	100.0	5,971,323	100.0	567,499	6,244,676	100.0

負債の部

単位:千円

科目	当中間期末 平成13年3月31日現在		前中間期末 平成12年3月31日現在		比較増減 金額	前事業年度末 平成12年9月30日現在	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
流動負債	1,944,741	29.8	1,559,614	26.1	385,127	1,613,342	25.9
支払手形	574,830		518,806		56,024	654,634	
買掛金	149,377		94,938		54,439	203,620	
短期借入金	583,000		368,700		214,300	179,000	
1年内返済予定長期借入金	232,299		272,584		40,285	235,684	
未払法人税等	144,258		134,434		9,824	155,868	
賞与引当金	88,223		82,513		5,710	93,150	
匿名組合債務	69,792				69,792		
その他	102,959		87,637		15,322	91,384	
固定負債	1,015,782	15.5	1,159,114	19.4	143,332	1,057,108	16.9
長期借入金	694,580		771,275		76,695	669,587	
役員退職慰労引当金	314,126		300,194		13,932	306,868	
退職給付引当金	7,076				7,076		
匿名組合債務			87,644		87,644	80,652	
負債合計	2,960,524	45.3	2,718,728	45.5	241,796	2,670,450	42.8

資本の部

資本金	840,027	12.8	825,147	13.8	14,880	825,612	13.2
資本準備金	840,427	12.8	825,547	13.8	14,880	826,012	13.2
利益準備金	50,922	0.8	41,922	0.7	9,000	41,922	0.7
その他の剰余金	1,879,517	28.8	1,559,978	26.2	319,539	1,880,678	30.1
任意積立金	1,526,400		1,326,400		200,000	1,326,400	
中間(当期)末処分利益	353,117		233,578		119,539	554,278	
その他有価証券評価差額金	32,596	0.5			32,596		
資本合計	3,578,298	54.7	3,252,595	54.5	325,703	3,574,226	57.2

負債・資本合計	6,538,822	100.0	5,971,323	100.0	567,499	6,244,676	100.0
----------------	------------------	--------------	------------------	--------------	----------------	------------------	--------------

損益計算書

単位:千円

科目		期別	当中間会計期間 自平成12年10月1日 至平成13年3月31日		前中間会計期間 自平成11年10月1日 至平成12年3月31日		比較増減 金額	前事業年度 自平成11年10月1日 至平成12年9月30日	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額	金額
経常損益 の部	営業損益 の部	売上高	1,957,417	100.0	1,567,295	100.0	390,121	3,202,133	100.0
		売上原価	1,211,094	61.9	1,022,853	65.3	188,240	1,986,156	62.0
		売上総利益	746,322	38.1	544,442	34.7	201,880	1,215,977	38.0
		販売費及び一般管理費	428,806	21.9	339,121	21.6	89,685	765,034	23.9
		営業利益	317,516	16.2	205,321	13.1	112,195	450,942	14.1
	営業外損益 の部	営業外収益	3,710	0.2	92,819	5.9	89,108	118,625	3.7
		営業外費用	18,978	1.0	22,566	1.4	3,587	68,616	2.2
	経常利益	302,247	15.4	275,574	17.6	26,673	500,951	15.6	
特別損益 の部	特別利益	22,186	1.1	19,995	1.3	2,191	38,219	1.2	
	特別損失	144,074	7.3			144,074	219	0.0	
	税引前中間(当期)純利益	180,359	9.2	295,569	18.9	115,209	538,950	16.8	
	法人税、住民税及び事業税	146,859	7.5	137,268	8.8	9,590	230,192	7.2	
	法人税等調整額	63,810	3.3			63,810	13,058	0.4	
	中間(当期)純利益	97,310	5.0	158,301	10.1	60,990	321,816	10.0	
	前期繰越利益	255,806		75,277		180,529	75,277		
	過年度税効果調整額						157,184		
	中間(当期)末処分利益	353,117		233,578		119,538	554,278		

株式の状況 / 会社概要

会社が発行する株式の総数... 17,000,000株
 発行済株式の総数..... 4,779,000株
 株主数..... 1,295名

大株主

2001年3月31日現在

株主名	持株数	持株比率(%)
吉本喬美	1,556,000	32.6
社員持株会	204,900	4.3
星 竹夫	164,000	3.4
さくら銀行	124,000	2.6
富士銀行	124,000	2.6
あさひ銀行	124,000	2.6
降籟 徹	112,000	2.3
住友生命保険	110,000	2.3
東洋信託銀行	100,000	2.1
日本生命保険	100,000	2.1

株式の分布状況

株主	株主数(名)	株主数比率(%)	持株数	持株比率(%)
金融機関	21	1.6	1,138,600	23.8
その他の法人	25	1.9	199,300	4.2
外国法人	8	0.6	213,200	4.5
個人・その他	1,241	95.8	3,227,900	67.5

株主メモ

決算期 9月30日
 定時株主総会 12月中
 名義書換 代理人 東洋信託銀行株式会社
 同取扱場所 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
 同取次所 東洋信託銀行株式会社 全国各支店
 野村證券株式会社 全国本支店営業所
 名義書換手数料 無料
 新券交付手数料 無料
 1単位の株式数 100株
 公告掲載新聞 日本経済新聞

会社概要

会社名 ユニパルス株式会社
 英訳名 UNIPULSE CORPORATION
 設立 1970年4月
 代表者 取締役社長 吉本喬美
 資本金 840,027,600円
 社員数 161名(2001年5月1日現在)
 事業内容 エレクトロニクス機器の研究開発型メーカー
 取引銀行 三井住友銀行、富士銀行、あさひ銀行、東京三菱銀行、三和銀行、足利銀行、東洋信託銀行

事業所

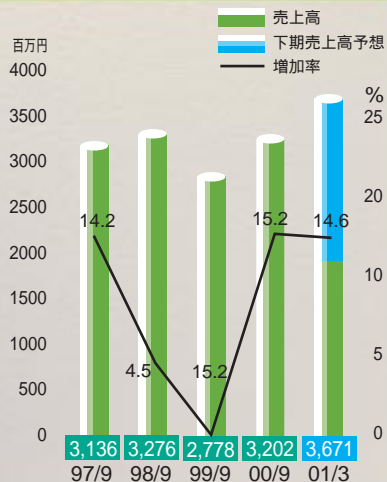
本社 / 埼玉県越谷市千間台西1-3
 〒343-0041 Phone 0489-77-1111 Fax 0489-76-5200
 東京事務所 / 中央区銀座1-9-12 銀座室町ビル
 〒104-0061 Phone 03-3538-7171 Fax 03-3538-7100
 東京営業所 / 埼玉県越谷市千間台西1-3
 〒343-0041 Phone 0489-77-1111 Fax 0489-76-5200
 名古屋営業所 / 名古屋市北区清水5-5-3 名北黒川ビル
 〒462-0844 Phone 052-912-8677 Fax 052-915-8537
 大阪営業所 / 大阪市淀川区西中島7-6-12 新大阪駅前末広ビル
 〒532-0011 Phone 06-6886-3855 Fax 06-6886-3955
 梅田営業所 / 大阪市北区芝田1-12-7 大栄ビル新館
 〒530-0012 Phone 06-4802-1251 Fax 06-4802-2099
 広島営業所 / 広島市中区舟入本町9-20 舟入レイクビル
 〒730-0843 Phone 082-295-0771 Fax 082-295-8948
 福岡営業所 / 福岡市博多区綱場町1-16 多田ビル
 〒812-0024 Phone 092-283-9345 Fax 092-283-9346

役員

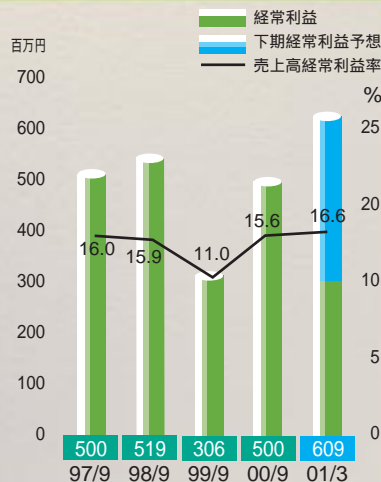
取締役社長 吉本喬美 監査役(常勤) 小原正一
 取締役副社長 星 竹夫 監査役 藤井幸弘
 常務取締役 加藤嘉一 監査役 武田光司
 取締役(資材部長) 降籟 徹 監査役 山本清次
 取締役(製造部長) 中澤昭二
 取締役(経理部長) 佐々木聰

業績の推移

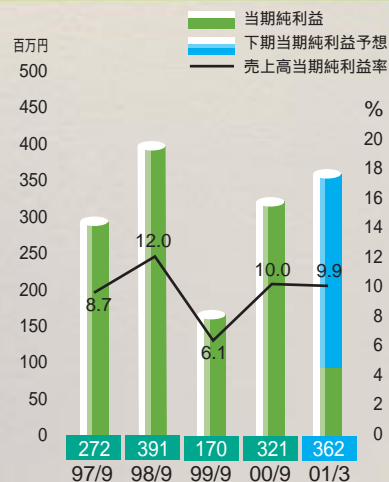
売上高 / 増加率



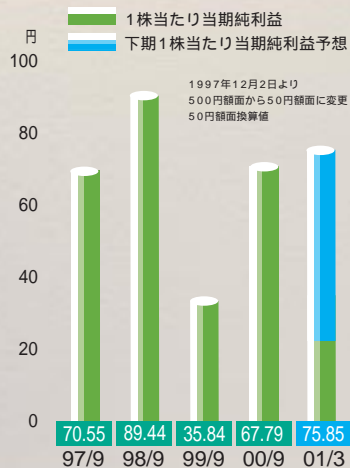
経常利益 / 売上高経常利益率



当期純利益 / 売上高当期純利益率



1株当たり当期純利益



株価の推移



社名の由来

“ユニパルス”という社名は、「ユニークな製品を、得意のパルス回路技術を使って創り出していこう」という理念に由来しています。創業時は最先端のエレクトロニクス技術であったパルス回路が集積されてCPUとなり、コンピュータへと発展した現在でも、この精神は脈々と息づいています。

UNIPULSE

ユニパルス株式会社

本社

〒343-0041 埼玉県越谷市千間台西1-3

☎0489-77-1111 Fax.0489-76-5200

東京事務所

〒104-0061 中央区銀座1-9-12 銀座室町ビル

☎03-3538-7171 Fax.03-3538-7100

証券コード 6842

URL <http://www.unipulse.co.jp>

